

平成 24 年 3 月 29 日

各位

九州大学大学院人間環境学府
教育法制論研究室

「大学の教育研究組織についての調査」結果の送付について

拝啓

春暖の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本研究室では平成 24 年 1 月に「大学の教育研究組織についての調査」（九州大学 平成 23 年度全学教育改善・実施経費助成研究「コアセミナーの取組評価と改善方策の検討」）を実施したところです。同調査にご協力をいただきましたことに、改めて厚く御礼申し上げます。

このたび、当該調査結果が別添のようにまとまりましたので、ご報告申し上げます。本調査で得られた貴重な知見を活かし、今後の研究活動に取り組んでまいります。本調査結果に考察を加えたものにつきましては、本年 6 月に東京大学で行われる、日本高等教育学会第 15 回大会にて発表させていただく予定です。

今後とも本研究室の活動へのご理解とご協力のほど、何卒お願い申し上げます。

敬具

本件連絡先

九州大学 平成 23 年度全学教育改善・実施経費助成研究

「コアセミナー（教育学部基礎セミナー）の取組評価と改善方策の検討」

大学組織調査担当 金子研太（かねこけんた）

〒812-8581 福岡県福岡市東区箱崎 6 丁目 19-1

九州大学大学院人間環境学府 教育法制論研究室

電話 : 092-642-3121 (FAX 兼用)

電子メール : 3HE11026G@s.kyushu-u.ac.jp

<http://www.education.kyushu-u.ac.jp/~motokane/research2011/>

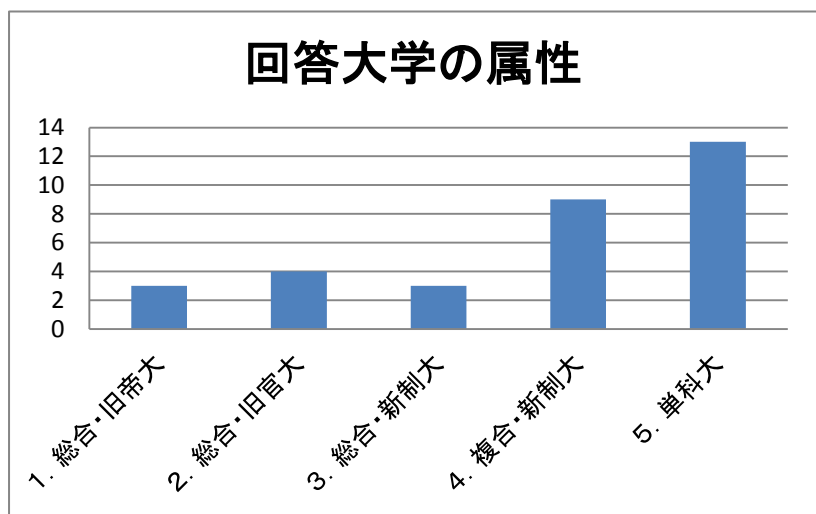
「大学の教育研究組織についての調査」結果

「大学の教育研究組織についての調査」にご協力いただき、ありがとうございました。
調査結果についてご報告させていただきます。

なお、本稿は分析の途中経過をお示しするものです。新たな調査票返送などにより、結果およびその考察は変わることがあります。本稿のデータをお使いになる場合は、作成者までご一報ください。連絡先は、本稿の末尾にあります。

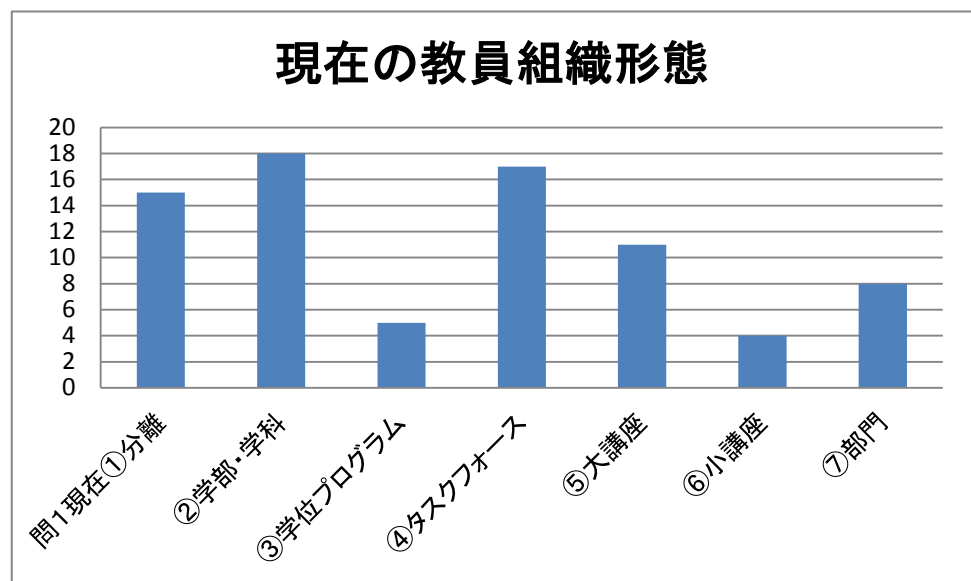
調査の概要

本調査は、多様化する内部組織形態について特にセンターの設置状況に焦点を当てて分析することを目的として企画しました。調査票の作成にあたっては、2006年に広島大学高等教育研究開発センターが行った「大学の組織改革についての調査」を参照しました。調査票送付先は、全国立大学法人の学長であり、33の回答を得ました。回収率は38%です。



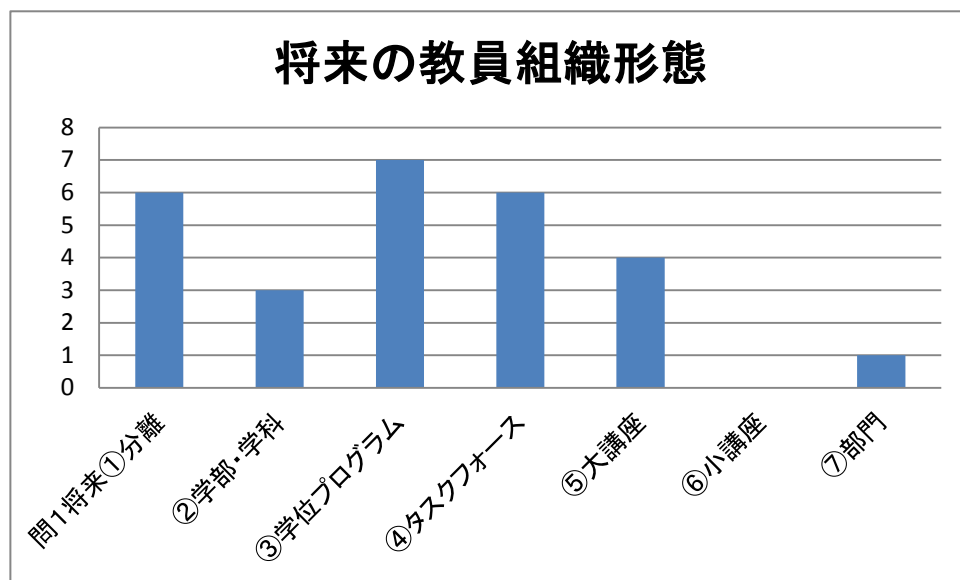
教員組織形態 — 今後の形態としては学位プログラムに沿った教員組織が多い

現在の教員組織形態としては、「②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態（学部・学科・講座制）」が最も多く、次いで、「④特定の目的や研究課題のために編成



される、タスクフォース的な組織形態（学際的な研究を進めるセンター等）」、三番目に「①教育組織（学科・課程等）と研究組織（講座等）を分離して編成する形態」の回答が見られました。

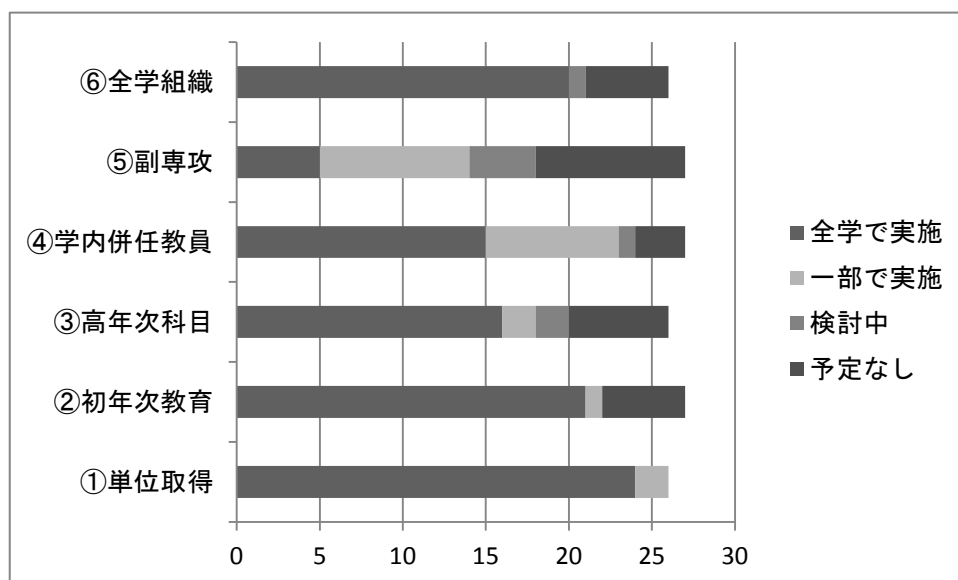
今後の組織形態としては、最も多いものが「③教育組織を「学位を与える課程（プログラム）」に基づいて編成する形態」、引き続いて先述の「④



タスクフォース的な組織形態」、「①教育組織と研究組織の分離形態」となりました。近年新たに登場した組織形態が多くの回答を集める傾向にあります。

部局を超えた教育活動 ―単位取得認定や初年次教育で高い実施率

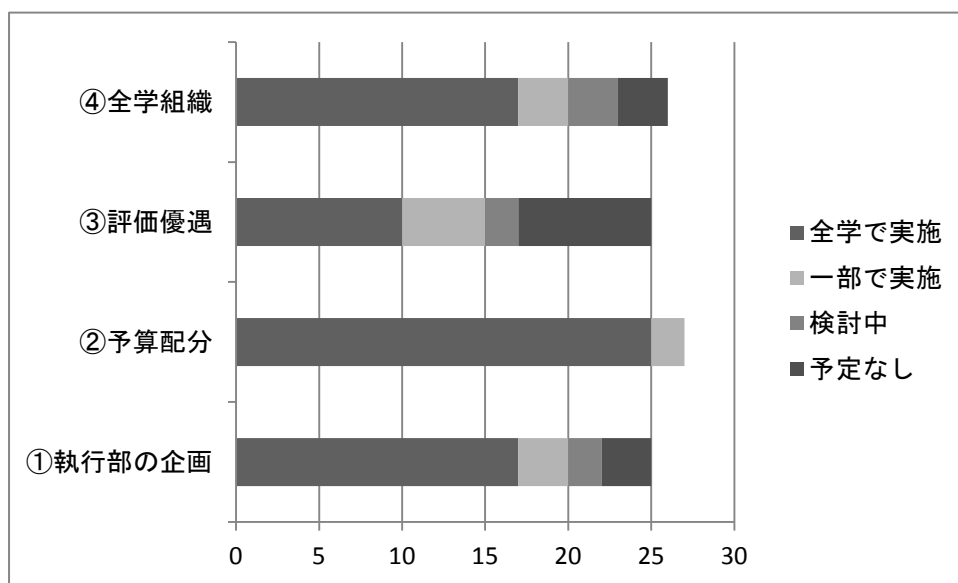
部局を超えた教育活動を行うための形態として、実施が最も多かったのは、「①他学部・研究科の単位取得の認定」、「②部局を超えた初年次教育の企画・実施」でした。逆に



「⑤副専攻の導入」や、「③部局を超えた高年次科目の開講」については「予定はない」と答える大学が比較的多く、専門教育段階になればなるほど、部局を超えた教育活動を行っていく傾向があると考えられます。

部局を超えた研究活動 ―予算配分を通じた推進

部局を超えた研究活動については、回答のあったすべての大学で「②連携・協力に基づくプロジェクトへの予算の配分」が行われていました。

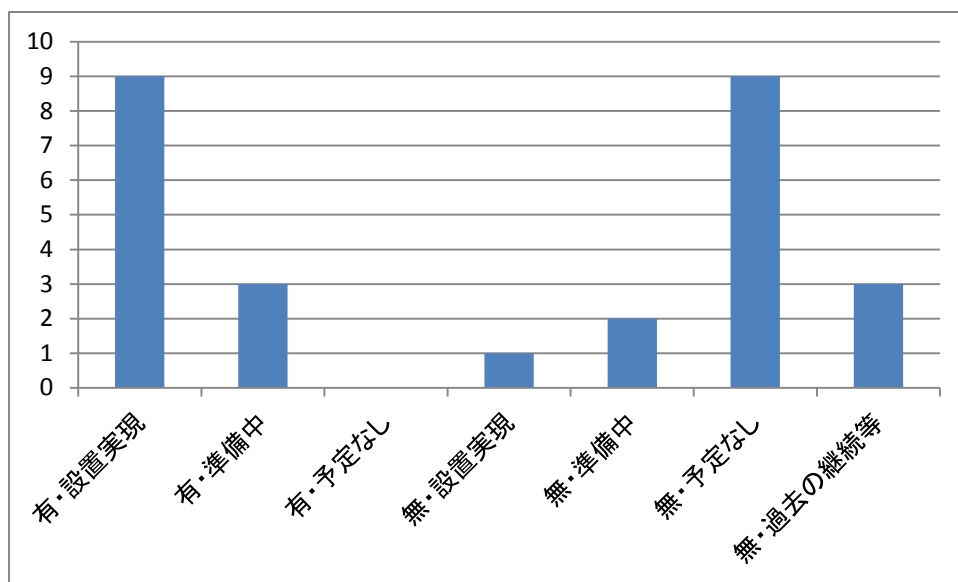


「③学内での評価活動における優遇措置」については、約 3 分の 1 が「予定はない」としており、回答が分かれる結果となりました。

部局等を超えて学際的研究を進めるセンター等の設置

―計画に盛り込まれていないのに設置を実現した大学も存在

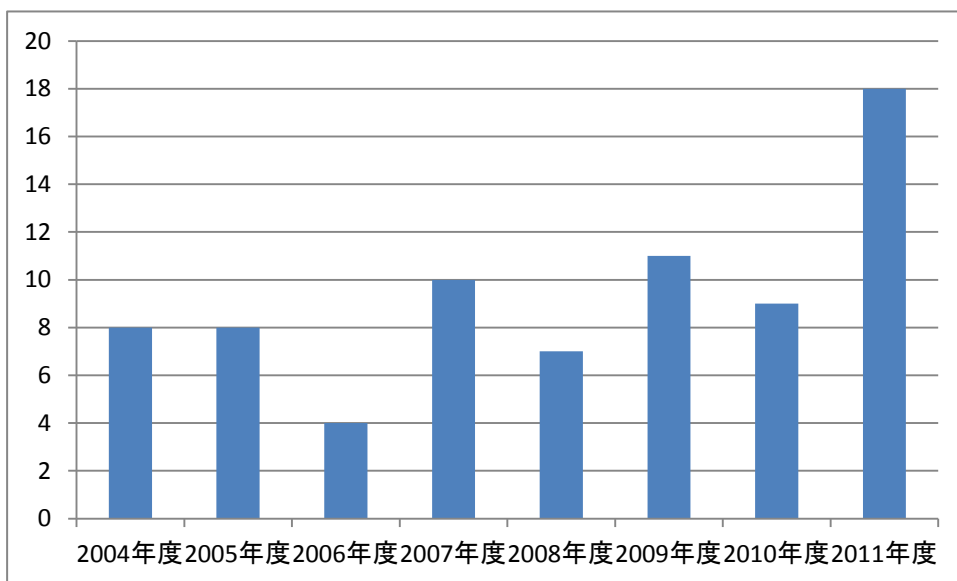
本調査では、部局を超えた研究活動を本務の一つとしているセンターを、「部局等を超えて学際的研究を進める研究センター等」と定義しました。



回答において、第二期中期計画に設置が盛り込まれている大学は、そのすべてが設置を実現したか、設置に向けて準備中でした。新たな設置が盛り込まれていない大学でも、新たな設置を実現している大学がありました。

センターの設置数 —2011 年度に顕著な伸び

回答のあったセンターを年度ごとに集計すると、以下のようになります。第二期中期計画期間に入ったこともあり、2011年度の設置件数は増加

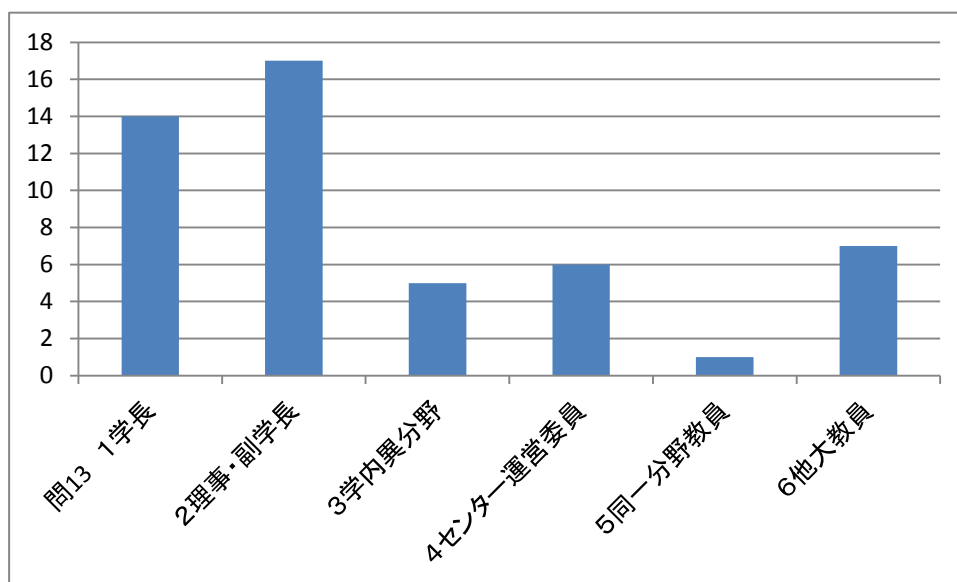


しています。ただし、この結果は比較的新しいセンターのほうが回答されやすい傾向があるため可能性もあり、今後の検証が必要です。

センターの評価 —学長・執行部による評価が多い

センターの評価は、「1. 学長」、「2. 理事・副学長」の回答が多く寄せられました。

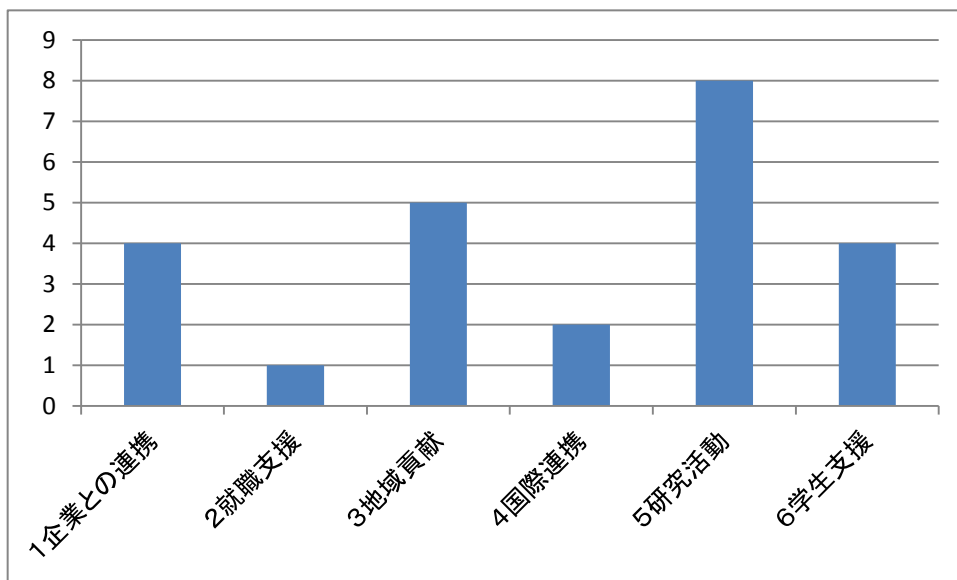
評価の公平性や中立性を保つなどの理由で、「5. 学内の同一／近接分野の教員」



や、「6. 他大学に勤務する同一／近接分野の教員」を盛り込んでいる大学がありましたが、少数にとどまっています。

アカデミックキャリア外からの人材登用

アカデミックキャリア外の人材については、「前職が民間企業や団体職員、公務員など、研究職以外であった人」と定義して調査を行いました。最も多く寄せられた回答は「5. 研究活動の遂行」であり、次いで多かったのが「3. 地域貢献のため



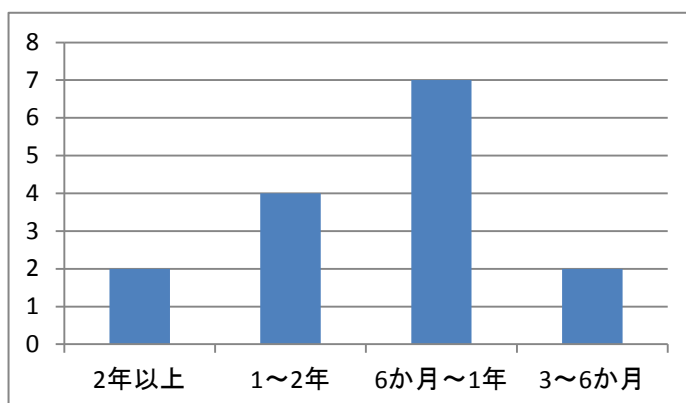
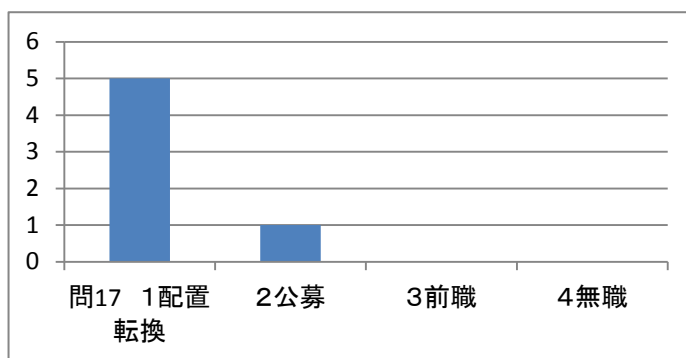
の知識・技能等の提供」でした。研究活動に加え、学外の主体との関わりを期待されていると考えられます。

センターの廃止

規模縮小や廃止となったセンターは、およそ 20%の大学から回答が寄せられました。多くが「学内に配置転換先のポストが用意されていた」。

廃止後の期間については、「6 か月～1 年」という回答が多く、それより短い「3～6 か月」という回答も見られたことから、全体の半数以上が 1 年未満の期間で改組・廃止に踏み切っていることが明らかになりました。

また、改廃に当たって参照した事例については回答がなく、これらのセンターの改組は、各大学の個別的な事情から実施されること



が多い傾向がうかがえます。

お寄せいただいた回答は、以上のように集計しております。集計結果についての質問や、さらに詳しいデータをご請求の場合は、本ページ掲載の連絡先へご連絡ください。

本調査についての追加情報は、今後も以下の特設ページに掲載いたします。

<http://www.education.kyushu-u.ac.jp/~motokane/research2011/>



ご協力、誠にありがとうございました。

平成 24 年 3 月 29 日

九州大学 平成 23 年度全学教育改善・実施経費助成研究

「コアセミナー（教育学部基礎セミナー）の取組評価と改善方策の検討」

大学組織調査担当 金子研太（かねこけんた）

〒812-8581 福岡県福岡市東区箱崎 6 丁目 19-1

九州大学大学院人間環境学府 教育法制論研究室

電 話：092-642-3121（FAX 兼用）

電子メール：3HE11026G@s.kyushu-u.ac.jp

<http://www.education.kyushu-u.ac.jp/~motokane/research2011/>